**第179回 国会**

**衆議院本会議 代表質問**

# 大増税・TPP・放射能について

2011/11/1（火）16:46～17:11
（衆議院本会議場）

国民新党・新党日本、田中康夫です。

大増税、TPP、放射能。我が国は、焦燥感、閉塞感に包まれています。

先月、パリで開催のG20で、財務大臣安住淳さんは、消費税率を10％に引き上げる増税法案を来年の通常国会に提出と国際公約。日本経団連会長米倉弘昌さんにも明言。野田佳彦さん、そして安住さん、この発言は首相の指示に基づくものですね。

他方、内閣総理大臣所信表明演説には、今回、消費税のショの字もありません。TPP同様、国権の最高機関での提起も議論もないまま、国際公約と称し、突き進むのはなぜですか。

**古今東西、増税で景気浮揚した国家はどこにも存在せず。**与党統一会派、国民新党・新党日本は、終始一貫、警鐘を鳴らしてきました。

9月28日の政府・与党合意は、「一、政府は、日本郵政株式の売却をはじめとする税外収入等による財源確保に努め、」と明記。税外収入の確保に断固たる決意で臨む野田さんの、郵政改革関連法案を今国会で成立させる覚悟と器量を明確にお示しください。

社会的公正と経済的自由を同時に達成し、成熟したパステルカラーに彩られた一億総中流社会の復権を目指す。国民新党・新党日本の基本哲学です。とりわけ、**税制改革には、社会的公正、フェアな仕組みづくりが不可欠。が、日本の税制は極めて不公正。**

二点、指摘します。

**一つは、輸出戻し税。**

海外への商品輸出に際し、その生産にかかった国内での消費税額を還付する制度。還付総額は年間3兆円。輸出上位10社のみで年間1兆円です。輸出戻し税自体は、諸外国でも導入済み。

問題は、製造、流通の中間段階で、それぞれの業者がどれだけ消費税を納付したか、証明する上で不可欠なインボイスと呼ばれる取引明細書を日本だけが導入していない点。

国内で消費税を納付するのは、最終販売業者だけではありません。材料納入業者も、部品製造業者も納付しています。

なのに、**日本では取引明細書＝インボイス未導入のため、輸出戻し税は全額、最終販売業者である自動車、家電、電機、電子機器等の超大企業に還付され、材料や部品の中小納入業者には戻ってきません。**仮に消費税率が10％になれば、大企業へ還付される輸出戻し税は2倍の6兆円に膨らみます。

こうした不公正を防ぐべく、中曽根康弘内閣で検討された売上税制度には、インボイス方式が明記されていました。これぞ日本の物づくり産業を支える方々への希望の種。先日、こうべを垂れて中曽根さんに教えを請うた野田さん、即時導入を決断されますね。

**二点目は、外形標準化。**

法人税を1円も払っていない企業はどのくらいの割合に上るか。今年2月8日、予算委員会で私の質問に対し、当時財務大臣の野田さんは、全体の7割でございますと答弁しました。その状況は今も変わりませんね。

**資本金が1億円を超えるいわゆる大手企業でも、法人税を納めていない企業が6割近く。連結法人の超大企業に至っては、何と66％に上ります。**

こうした度しがたい状況が生まれるのは、利益に課税する税制だから。例えば、債務超過に陥った会社を好業績な大手企業が戦略的に買収。連結決算上、赤字転落すると、翌年黒字回復しても、自動的に最大七年間、国税の法人税に加え、地方税の法人事業税も納付を全額免除され、**払うのは企業の住民税に当たる年間わずか80万円の法人都道府県民税のみ。**

増殖し続ける大企業、衰弱する中小企業。行き過ぎた市場原理主義経済の天国と地獄が放置されていませんか。

3割の企業が過重な負担にあえぎ、残り7割が左うちわ。この理不尽を解決するには、企業の利益でなく、企業の支出に対し広く薄く課税する公正、フェアな外形標準課税を導入すべき。やみくもな消費増税の前に決断すべき覚悟と器量を伺います。

昨年から、本会議、予算委員会の場で繰り返し提言の、たんす預金を市中で活性化させる無利子非課税国債発行。**年間1千億円もの金融機関の「不労所得」と化している休眠預貯金口座の公的活用**も、覚悟と器量をお示しください。

果たして、TPPにメリットは存在するのですか。

**TPPは、トロイの木馬、羊の皮をかぶったオオカミ、**自由貿易でなく保護貿易。それも、アメリカひとり勝ちの時代錯誤なブロック経済。**日本にとっては貿易自由化ならぬ貿易阻害協定です。**

昨年11月8日の予算委員会を皮切りに、警告を国会の場で発し続けてきました。

TPPは環太平洋戦略的経済連携協定と邦訳されているのに、その環太平洋の一員のカナダもメキシコも中国も韓国も台湾も、さらにはインドネシアもフィリピンもタイも参加しません。いいえ、参加すらアメリカから求められていません。

だから、環太平洋の環、いわゆる輪っかを意味するパン・パシフィック、PPPでなく、太平洋の向こう側のトランス・パシフィック、TPPなのです。つまり、環太平洋は羊頭狗肉。日本政府の意図的誤訳ではありませんか。

来年から、日中韓3カ国でFTA、自由貿易協定交渉を始めたいとおっしゃる野田さん、そして経済産業大臣の枝野幸男さん。あり得ませんが、二百歩譲って、TPPがバラ色の未来をもたらすなら、赤信号、みんなで渡れば青信号、TPPに参加しようと、中国を初め他国にも、友愛の情でなぜ呼びかけないのですか。

TPPは日米連携の中国包囲網だとしたり顔で語る向きがいます。勘違いも甚だしい。**TPPは、アジアと日本を分断し、日本の国力劣化をもたらす毒薬**ではないですか。なぜなら、**日本にとって、15年前は対米輸出の6分の1にすぎなかった中国が、今やアメリカを追い越し、最大輸出先国**なのです。

その中国市場で、日本はドイツと競っています。機械等の中間財が中心。TPPで蚊帳の外に置かれた中国が対抗手段でEUとFTAを締結したなら、中国への中間財供給はドイツに独占され、自動車や高速鉄道の分野で日本は大敗します。

**TPPは、いわゆる農業の問題にとどまりません。**医療、金融、保険。暴露メディア王のルパート・マードック氏が日本のテレビ局に君臨しかねぬ電波、情報通信の開放。何よりも、日本経済を支える製造業に甚大な影響を与えると思いませんか。

世界銀行が発表した**日本の平均関税率は、既にEUよりもアメリカよりも低い**のです。他方、**日本で製造した自動車の輸入関税率は、アメリカの2.5％に対し、EUは4倍の10％。**日本が取り組むべき脱関税障壁の優先順位を間違えていませんか。